

平成29年12月26日
東日本高速道路株式会社

平成29年度中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第13期となる平成29年度の中間決算の概要について、お知らせします。今中間期は平成29年4月1日から平成29年9月30日までの半年間となります。

【平成29年度中間決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入増などにより、営業収益は4,631億円(前年度比192億円の増)となりました。
その一方で、営業費用は、道路資産賃借料の増などにより4,354億円(前年度比336億円の増)となりました。
2. この結果、今中間決算における高速道路事業営業利益は277億円となりましたが、今年度通期では32億円となる見込みです。
3. 中間期の営業利益が通期に比べて大きくなる理由は、当社の料金収入は下期に比べて上期が多く、管理費用は雪氷対策費用が下期に多く発生する傾向にあることによるものです。
4. 親会社株主に帰属する中間純利益は、厚生年金基金の代行返上に伴い特別利益281億円を計上したことから、411億円(前年度は312億円)となりました。

【添付資料】

- 別添1 平成29年度 中間決算概要
- 別添2 平成30年3月期 中間決算情報(連結)

平成29年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	H28年度 上期実績 A	H29年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H28年度 通期実績	H29年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	4,780	5,000	219	4.5%	10,345	11,062
高速道路事業	4,439	4,631	192	4.3%	9,545	10,021
(料金収入)	4,228	4,370	141	3.3%	8,225	8,422
(道路資産完成高)	176	225	48	27.7%	1,229	1,515
(その他の営業収益)	34	36	1	4.2%	89	83
関連事業	364	394	30	8.3%	862	1,111
(SA・PA事業)	227	228	1	0.7%	420	426
(受託・その他の事業)	137	165	28	20.8%	441	685
セグメント間取引の消去	△ 23	△ 26	△ 3	14.2%	△ 62	△ 71
営業費用	4,341	4,699	357	8.2%	10,155	11,002
高速道路事業	4,018	4,354	336	8.3%	9,373	9,988
(道路資産賃借料)	2,805	3,052	246	8.8%	5,797	6,058
(道路資産完成原価)	176	225	48	27.7%	1,229	1,515
(管理費用等)	1,036	1,077	40	3.9%	2,345	2,415
関連事業	347	371	24	7.0%	843	1,085
(SA・PA事業)	208	204	△ 4	△1.9%	399	397
(受託・その他の事業)	138	167	28	20.5%	444	687
セグメント間取引の消去	△ 23	△ 26	△ 3	14.6%	△ 62	△ 71
営業利益	438	300	△ 138	△31.4%	190	59
高速道路事業	421	277	△ 144	△34.1%	171	32
関連事業	17	23	5	34.2%	18	26
経常利益	453	318	△ 134	△29.6%	220	90
親会社株主に帰属する中間純利益	312	411	99	31.9%	242	264

※) H29年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、本見込は東京外かく環状道路（三郷南IC～高谷JCT間）が平成30年6月までに開通となる見通しに基づくものです。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の官理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比192億円増の4,631億円となりました。
圏央道の開通^{※1}による交通量の増加等により、通行台数は前年度比2.2%増の295万台/日となり、料金収入は前年度比141億円増の4,370億円となりました。
道路資産完成高については、山元南スマートICの開通などにより前年度比48億円増の225億円となりました。
- ※1) 平成28年度開通区間 圏央道 境古河IC～つくば中央IC 28.5km
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比336億円増の4,354億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前年度比246億円増の3,052億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
また、管理費用等については、舗装などの土木構造物補修工事や圏央道の開通による増などにより、前年度比40億円増の1,077億円となりました。
- この結果、高速道路事業営業利益は、277億円(前年度は421億円の営業利益)となりました。
- 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は下期のほうが冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて多くなる傾向があります。
このため、上期の営業利益は277億円ですが、下期は244億円の損失を見込んでおり、この結果、通期では32億円の営業利益を見込んでいます。

■平成29年度高速道路事業 営業損益（連結）

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②	
営業収益	4,631	5,389	10,021	
（うち料金収入）	4,370	4,052	8,422	上期＞下期
営業費用	4,354	5,634	9,988	
（うち管理費用等）	1,077	1,338	2,415	上期＜下期
営業利益	277	△ 244	32	

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PAの飲食・物販店舗売上高は、商業施設の新設や、5月の大型連休期間中の日並び及び好天等の影響のため561億円となり、0.5%増加しました。
- このためSA・PA事業営業収益は前年度比1億円増の228億円となりました。また、営業費用は、販売促進費・一般管理費の減などにより、前年度比4億円減の204億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前年度比5億円増の24億円となりました。また、関連事業全体の営業利益は、前年度比5億円増の23億円となりました。

(3) 中間純利益

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年比99億円増となる411億円となりました。これは、建設関係法人厚生年金基金について、今年度に代行部分の過去分返上を行ったため特別利益として281億円を計上したことによるものです。

【参考】個別決算概要(経営成績)

区 分	H28年度 上期実績 A	H29年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H28年度 通期実績	H29年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	4,600	4,817	217	4.7%	10,011	10,724
高速道路事業	4,407	4,598	190	4.3%	9,467	9,948
(料金収入)	4,228	4,370	141	3.3%	8,225	8,422
(道路資産完成高)	176	225	48	27.7%	1,229	1,515
(その他の売上高)	2	2	0	6.3%	11	9
関連事業	192	219	26	13.6%	543	776
(SA・PA事業)	56	58	1	2.7%	105	108
(受託・その他の事業)	136	161	24	18.1%	438	667
営業費用	4,160	4,517	356	8.5%	9,879	10,709
高速道路事業	3,977	4,310	332	8.3%	9,345	9,947
(道路資産賃借料)	2,805	3,052	246	8.8%	5,797	6,058
(道路資産完成原価)	176	225	48	27.7%	1,229	1,515
(管理費用等)	996	1,033	36	3.6%	2,317	2,373
関連事業	182	206	24	13.4%	533	762
(SA・PA事業)	43	43	△0	△1.2%	93	91
(受託・その他の事業)	138	163	25	18.1%	440	670
営業利益	440	300	△139	△31.7%	132	14
高速道路事業	429	287	△141	△32.9%	122	0
関連事業	10	12	1	17.0%	10	13
経常利益	475	368	△106	△22.4%	171	84
中間純利益	325	463	138	42.4%	205	277

※) H29年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、本見込は東京外かく環状道路(三郷南10~高谷JCT間)が平成30年6月までに開通となる見通しに基づくものです。

■ トピックス(平成 29 年度上期の主な取り組み)

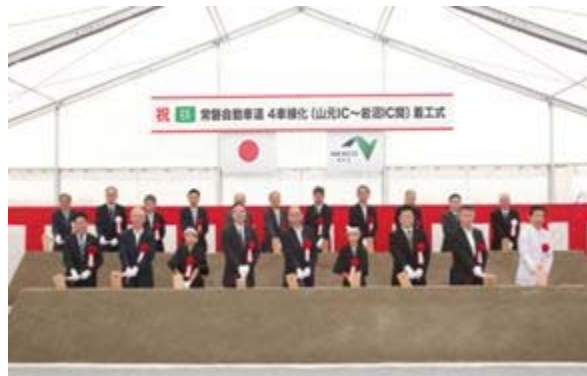
【高速道路事業】

■ 常磐自動車道の機能強化(4車線化・付加車線設置)

平成28年6月8日に事業許可を受けました常磐自動車道の機能強化「4車線化(いわき中央IC～広野IC・山元IC～岩沼IC)及び6箇所の付加車線設置(広野IC～山元IC)」の整備について、復興・創生期間内(平成 32 年度まで)の完成を目指し、工事に着手しました。



福島県着工式(6月 いわき中央IC～広野IC)



宮城県着工式(7月 山元IC～岩沼IC)

■ 高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

東北自動車道福島西IC～福島飯坂IC(下り線)において、老朽化した橋りょうの対策工事を実施しました。平成29年度上半期においては、4橋の床板取替工事などが完了しています。



高速道路リニューアルプロジェクト(東北自動車道 吾妻橋(あづまばし)大規模橋りょう補修工事)

■ 暫定二車線区間における安全対策(ワイヤロープの試行設置)

暫定二車線区間の重大事故削減に向け、車線区分柵(ワイヤロープ)の試行設置(合計約70km)を完了、運用を開始しました。現在、正面衝突事故防止対策の効果検証を実施しています。



磐越自動車道(新津IC～新潟中央JCT)

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

道央自動車道 輪厚PA(上り線)の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成 29 年 4 月 25 日にリニューアルオープンしました。

また、お客さまへのサービス・利便性の向上のため、これまで商業施設の無かったPAに新たに商業施設をオープンしました。〔千曲川さかきPA(上り線・下り線):平成 29 年 4 月 28 日、四倉PA(下り線):平成 29 年 8 月 3 日〕



道央道 輪厚PA(上り線)



上信越道
千曲川さかきPA(上り線)



常磐道 四倉PA(下り線)

平成 30 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 29 年 12 月 26 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)鈴木 啓之

(TEL) 03(3506)0111 (代表)

半期報告書提出日 平成 29 年 12 月 26 日

(百万円未満、銭未満は切捨て)
(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	500,003	4.5	30,080	△31.4	31,878	△29.6	41,190	31.9
29 年 3 月期中間期	478,079	0.3	43,883	28.2	45,331	27.1	31,212	34.8

(注) 包括利益 30 年 3 月期中間期 46,994 百万円 (26.5%) 29 年 3 月期中間期 37,124 百万円 (56.9%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期中間期	392.28	—
29 年 3 月期中間期	297.26	—

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期中間期 563 百万円 29 年 3 月期中間期 636 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期中間期	1,699,113	248,528	14.6	2,366.93
29 年 3 月期	1,481,981	201,533	13.5	1,919.37

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 248,528 百万円 29 年 3 月期 201,533 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期中間期	△148,985	△52,367	250,938	176,762
29 年 3 月期中間期	△162,287	△11,188	234,860	206,418

2. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,106,200	6.9	5,900	△68.9	9,000	△59.2	26,400	8.9	251.42

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	105,000,000株	29年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期中間期	105,000,000株	29年3月期中間期	105,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期中間期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	481,750	4.7	30,040	△31.7	36,850	△22.4	46,373	42.4
29年3月期中間期	460,021	0.5	44,009	33.0	47,528	29.5	32,553	31.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	441.65	－
29年3月期中間期	310.03	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	1,649,232	219,991	13.3	2,095.15
29年3月期	1,434,575	173,618	12.1	1,653.50

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 219,991百万円 29年3月期 173,618百万円

※ この中間決算情報は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 中間連結財務諸表等	5
(1) 中間連結財務諸表	5
① 中間連結貸借対照表.....	5
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
中間連結損益計算書.....	7
中間連結包括利益計算書.....	8
③ 中間連結株主資本等変動計算書.....	9
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(2) 中間財務諸表	11
① 中間貸借対照表	11
② 中間損益計算書.....	13
③ 中間株主資本等変動計算書.....	14

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が継続的に改善する中で、設備投資や個人消費についても緩やかに持ち直し、更には平成28年度第2次補正予算等政府による各種経済対策の効果等もあって、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してまいりました。

加えて、当社グループでは、当社設立から20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿を描いた「グループ長期ビジョン2025」の実現に向け、新たに策定した「NEXCO東日本グループ中期経営計画(平成29～32年度)」の初年度として、着実に事業を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が500,003百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益が30,080百万円(同31.4%減)、経常利益が31,878百万円(同29.6%減)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は41,190百万円(同31.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

高速道路における特定更新等工事(橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれ大きいものとして国土交通省令で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下同じです。)については、平成27年度より事業に着手し、引き続き同事業の推進に向け、必要な各種調査・設計を進めるとともに計画的に工事を進めてきました。また、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故を惹起するおそれのある車両制限令違反車両に対する取締強化及び通行料金割引停止措置や、車両重量自動計測装置の整備を進めています。

さらに、高速道路の長期的な「安全・安心」の確保のため取り組んできた「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」について、一部のシステム開発が完了したため、下期から佐久管理事務所のほか管内5つのモデル事務所へ展開を図ります。

また、交通事故削減に向け、高速道路での逆走事故ゼロを目指しハード対策・ソフト対策を継続的に実施するとともに、更なる逆走対策を推進するため企業等から公募した逆走検知や抑制に係る技術の実地検証を開始したほか、対面通行区間における突破・正面衝突事故の防止に向け、ワイヤロープの試行区間への設置を終え運用を開始しました。

高速道路の料金においては、ETC周遊割引「ドラ割」で初めて二輪車限定の「首都圏ツーリングプラン」を発売しました。また、「2017東北観光フリーパス」等の販売期間やプラン内容の充実を図ったほか、スマートインターチェンジ(以下「スマートIC」といいます。)の新設工事を順次進める等、更なるお客さまの利便性向上と地域との連携強化を図っています。このほか、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置(注1)を当中間連結会計期間においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置(注2)についても継続しました。

高速道路の新設事業については、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備等、147kmの区間において実施しました。また、4車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町インターチェンジ(以下「IC」といいます。)～上越ジャンクション(以

下「JCT」といいます。)や常磐自動車道いわき中央IC～広野IC等118kmの区間で実施しました。加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属する道路資産に係る事業費の一部を無利子貸付金として補助する制度によるスマートIC新設等については、15箇所を実施しました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通による交通量増加等により437,055百万円(前年同期比3.3%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が22,510百万円(同27.7%増)となったこと等により463,194百万円(同4.3%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の増加に伴い売上原価が増加したことに加え、機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(以下「協定」といいます。)に基づき機構に支払う道路資産賃借料が305,203百万円(同8.8%増)となり、435,442百万円(同8.3%増)となりました。以上の結果、営業利益27,752百万円(同34.1%減)となりました。

- (注) 1. 福島第一原子力発電所事故により国として避難を指示又は勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は特定のICを入口又は出口とする走行に対して適用され、平成30年3月31日までの予定で継続されております。
2. 福島第一原子力発電所事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は母子等避難先の最寄りICと父親等居住地の最寄りIC間の走行に対して適用され、平成30年3月31日までの予定で継続されております。

(受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により営業収益は15,551百万円(前年同期比19.4%増)となり、営業費用は15,603百万円(同19.1%増)となりました。以上の結果、営業損失は52百万円(前年同期は営業損失76百万円)となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、サービスエリア(以下「SA」といいます。）・パーキングエリア(以下「PA」といいます。)をより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、平成29年4月25日に道央自動車道輪厚PA(上り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」としてリニューアルし、これまで商業施設の無かったPAにはお客さまへのサービス・利便性の向上のため商業施設を新設して、平成29年4月28日に上信越自動車道千曲川さかきPA(上下線)、平成29年8月3日に常磐自動車道四倉PA(下り線)を新規オープンしました。また、SA・PA周辺の地域の方々にも商業施設をご利用いただけるよう、一般道からのお客さま出入口としてウォークインゲートを新たに東北自動車道鏡石PA(上り線)等3箇所に整備する等、着実に事業を進めてきました。

こうしたなか、商業施設の新設や、5月の大型連休期間中の日並び及び好天等の影響のため店舗売上高が増加したこと等により、営業収益は22,896百万円(前年同期比0.7%増)、営業費用は20,433百万円(同1.9%減)となりました。以上の結果、営業利益は2,463百万円(同30.7%増)となりました。

(その他)

外販事業等により、営業収益は1,028百万円(前年同期比49.0%増)、営業費用は1,127百万円(同45.4%増)となりました。以上の結果、営業損失99百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217,132百万円増加し、1,699,113百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ170,137百万円増加し、1,450,585百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46,994百万円増加し、248,528百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇し、14.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益59,926百万円に加え、減価償却費12,189百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額108,281百万円、仕入債務の減少額59,474百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは148,985百万円の資金支出(前年同期比13,302百万円減)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち105,077百万円は、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入62,100百万円、定期預金の払戻による収入87,000百万円等があった一方、料金收受機械、ETC装置等の設備投資による支出9,535百万円、有価証券の取得による支出91,986百万円及び定期預金の預入による支出100,000百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは52,367百万円の資金支出(前年同期比41,179百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入236,355百万円及び長期借入れによる収入15,333百万円等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは250,938百万円の資金収入(前年同期比16,077百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、176,762百万円(前年同期末比29,655百万円減)となりました。

2. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,188	144,776
高速道路事業営業未収入金	104,737	130,783
未収入金	12,098	5,910
有価証券	72,278	122,174
仕掛道路資産	834,399	939,477
その他のたな卸資産	3,830	7,034
その他	55,159	65,971
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	1,184,679	1,416,112
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	49,821	46,298
土地	87,126	87,111
その他(純額)	99,291	99,316
有形固定資産合計	236,239	232,726
無形固定資産	11,610	10,965
投資その他の資産		
投資その他の資産	48,537	38,234
貸倒引当金	△95	△99
投資その他の資産合計	48,441	38,134
固定資産合計	296,291	281,826
繰延資産	1,011	1,175
資産合計	1,481,981	1,699,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	166,191	113,250
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	37,594	28,107
未払法人税等	7,009	11,288
引当金	5,808	6,387
その他	22,915	33,038
流動負債合計	239,519	192,072
固定負債		
道路建設関係社債	643,185	879,871
道路建設関係長期借入金	266,818	282,151
長期借入金	4	3
ETCマイレージサービス引当金	9,401	10,205
その他の引当金	662	634
退職給付に係る負債	104,745	69,563
負ののれん	3,388	3,229
その他	12,720	12,851
固定負債合計	1,040,927	1,258,512
負債合計	1,280,447	1,450,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	107,974	149,164
株主資本合計	219,267	260,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△17,732	△11,927
その他の包括利益累計額合計	△17,733	△11,929
純資産合計	201,533	248,528
負債純資産合計	1,481,981	1,699,113

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	478,079	500,003
営業費用		
道路資産賃借料	280,507	305,203
高速道路等事業管理費及び売上原価	106,946	118,392
販売費及び一般管理費	46,741	46,326
営業費用合計	434,195	469,922
営業利益	43,883	30,080
営業外収益		
受取利息	21	41
土地物件貸付料	219	212
持分法による投資利益	636	563
違約金収入	—	511
その他	641	537
営業外収益合計	1,519	1,865
営業外費用		
支払利息	3	4
損害賠償金	4	17
控除対象外消費税	40	22
その他	23	22
営業外費用合計	72	67
経常利益	45,331	31,878
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	28,129
その他	9	10
特別利益合計	9	28,139
特別損失		
固定資産売却損	5	10
固定資産除却損	41	79
減損損失	131	—
その他	0	1
特別損失合計	178	91
税金等調整前中間純利益	45,162	59,926
法人税、住民税及び事業税	15,584	10,821
法人税等調整額	△1,634	7,915
法人税等合計	13,949	18,736
中間純利益	31,212	41,190
親会社株主に帰属する中間純利益	31,212	41,190

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	31,212	41,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△0
退職給付に係る調整額	5,958	5,796
持分法適用会社に対する持分相当額	3	8
その他の包括利益合計	5,912	5,804
中間包括利益	37,124	46,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,124	46,994
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	△26,244	△26,244	168,792
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,212	31,212				31,212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△54	5,966	5,912	5,912
当中間期変動額合計	—	—	31,212	31,212	△54	5,966	5,912	37,124
当中間期末残高	52,500	58,793	114,955	226,249	△53	△20,278	△20,332	205,916

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	107,974	219,267	△1	△17,732	△17,733	201,533
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			41,190	41,190				41,190
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					0	5,804	5,804	5,804
当中間期変動額合計	—	—	41,190	41,190	0	5,804	5,804	46,994
当中間期末残高	52,500	58,793	149,164	260,458	△1	△11,927	△11,929	248,528

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,162	59,926
減価償却費	12,008	12,189
減損損失	131	—
持分法による投資損益 (△は益)	△636	△563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	724	578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,957	△27,149
受取利息及び受取配当金	△31	△49
支払利息	831	722
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産除却損	517	108
売上債権の増減額 (△は増加)	22,728	△19,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,264	△108,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,189	△59,474
未払又は未収消費税等の増減額	13,275	826
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△6,836	△5,874
その他	2,666	4,476
小計	△156,958	△142,459
利息及び配当金の受取額	42	159
利息の支払額	△889	△773
法人税等の還付額	295	34
法人税等の支払額	△4,777	△5,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,287	△148,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,888	△9,535
固定資産の売却による収入	63	31
有価証券の取得による支出	—	△91,986
有価証券の売却による収入	—	62,100
投資有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,809	87,000
関係会社株式の取得による支出	—	△96
営業譲受による支出	△70	—
その他	△101	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,188	△52,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,866	15,333
長期借入金の返済による支出	△2	△0
道路建設関係社債発行による収入	224,667	236,355
道路建設関係社債償還による支出	△35,000	—
その他	△669	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,860	250,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,384	49,584
現金及び現金同等物の期首残高	145,034	127,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,418	176,762

(2) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,868	139,302
高速道路事業営業未収入金	104,741	130,787
未収入金	11,421	4,980
リース投資資産	453	416
有価証券	71,999	121,995
仕掛道路資産	836,836	941,984
商品	0	—
原材料	661	624
貯蔵品	744	662
その他	54,099	64,681
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	1,177,813	1,405,419
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	95,020	91,314
無形固定資産	4,263	3,822
高速道路事業固定資産合計	99,283	95,136
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,837	72,840
その他(純額)	29,420	29,107
有形固定資産合計	102,258	101,948
無形固定資産	50	47
関連事業固定資産合計	102,308	101,995
各事業共用固定資産		
有形固定資産	19,852	20,056
無形固定資産	5,969	5,794
各事業共用固定資産合計	25,821	25,851
その他の固定資産		
有形固定資産	107	105
その他の固定資産合計	107	105
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,325	19,648
貸倒引当金	△95	△99
投資その他の資産合計	28,229	19,548
固定資産合計	255,751	242,637
繰延資産	1,011	1,175
資産合計	1,434,575	1,649,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	192,449	126,769
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	367	472
未払金	23,006	18,456
未払法人税等	5,226	10,289
賞与引当金	2,521	2,606
その他	37,452	45,079
流動負債合計	261,024	203,674
固定負債		
道路建設関係社債	643,185	879,871
道路建設関係長期借入金	266,818	282,151
その他の長期借入金	4	3
リース債務	512	670
退職給付引当金	73,954	46,262
その他の引当金	9,931	10,743
資産除去債務	117	118
その他	5,409	5,745
固定負債合計	999,932	1,225,567
負債合計	1,260,957	1,429,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	-	9,000
別途積立金	25,656	27,158
繰越利益剰余金	36,666	72,538
利益剰余金合計	62,323	108,696
株主資本合計	173,616	219,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	173,618	219,991
負債・純資産合計	1,434,575	1,649,232

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	440,728	459,823
営業費用	397,798	431,047
高速道路事業営業利益	42,929	28,775
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	13,024	15,551
休憩所等事業収入	5,645	5,801
その他の事業収入	623	573
営業収益合計	19,293	21,926
営業費用		
受託業務費用	13,101	15,603
休憩所等事業費	4,397	4,342
その他の事業費用	714	715
営業費用合計	18,212	20,661
関連事業営業利益	1,080	1,265
全事業営業利益	44,009	30,040
営業外収益	3,571	6,850
営業外費用	53	40
経常利益	47,528	36,850
特別利益	—	28,129
特別損失	156	47
税引前中間純利益	47,372	64,932
法人税、住民税及び事業税	14,820	9,880
法人税等調整額	△1	8,678
法人税等合計	14,818	18,558
中間純利益	32,553	46,373

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	15,038	26,696	41,735	153,028	△3	△3	153,025
当中間期変動額							
別途積立金の積立	10,617	△10,617	—	—			—
中間純利益		32,553	32,553	32,553			32,553
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△37	△37	△37
当中間期変動額合計	10,617	21,935	32,553	32,553	△37	△37	32,515
当中間期末残高	25,656	48,631	74,288	185,581	△40	△40	185,540

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	跨道橋耐震対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	—	25,656	36,666	62,323	173,616	1	1	173,618
当中間期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立	9,000		△9,000					
別途積立金の積立		1,501	△1,501					
中間純利益			46,373	46,373	46,373			46,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△1	△1	△1
当中間期変動額合計	9,000	1,501	35,872	46,373	46,373	△1	△1	46,372
当中間期末残高	9,000	27,158	72,538	108,696	219,990	0	0	219,991